

韓国の小学校英語教育導入の経緯

——日本の場合と比較して——

八 田 玄 二*

How English was Introduced into Korean Public Primary Schools
—With Reference to the Practice at Public Primary Schools in Japan—

Genji HATTA

はじめに

筆者は平成16年度文部科学省研究補助金（研究課題「東アジアの小学校における英語教育のシラバスと教材開発の現状と課題」¹⁾）を受けて、韓国における小学校英語教育の実態調査の目的で、平成16年11月21日から24日まで、韓国釜山近郊にある晋州市を訪問した。現地の教育大学と附設小学校、ならびに晋州市内の公立小学校を訪問し授業を参観し、授業担当者、学校長らと面会した。晋州教育大学では、英語科の教授陣に韓国における小学校英語教育導入の経緯、その問題点などについてインタビュー調査を実施した。また、帰国後、平成16年度に愛知教育大学に留学していた晋州市ハミョン郡ハミョン初等学校教諭の文氏に面会し、晋州の公立小学校で見聞したことの検証を行った。

1. 韓国における公立小学校英語教育の導入の経緯

本研究のリサーチ・エリアである東アジア諸国とは、東南並びに北東アジアに位置する中国、台湾、日本、韓国、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア、ベトナム、ミャンマー、ラオスなど16カ国を含み、アジアの国々のほぼすべてを擁する広大な地域を指す。これらの国々は、「東アジア」という名称で一括りにされているが、その歴史、政治、経済（GDP）、教育制度などそれぞれ大きく異なっていることは、今更、言うまでもないことである。

しかしながら、これらの諸国に共通することは、この20年近い間に、世界を席捲したグローバル化現象（globalisation）の波に一樣に呑み込まれ、それぞれの国の為政者（policy makers）が、国家の生き残りをかけて、国際化の施策を国の教育行政にも反映させようとしていることである（H. W. Kam 2004: 1）。近年、とりわけ、小学校レベルでの英語教育

* 国際コミュニケーション学部 国際言語コミュニケーション学科

については、東アジア地域のみならず、世界の多くの国々で「国際化」を旗印に、その導入が積極的に推し進められている（Brewster and Ellis 2002: 1）。

韓国で小学校に英語が最初に導入されたのは1982年にまで遡る。当時は、英語は正規の科目としてではなく、「課外活動」の一つとしての扱いという試験的なスタートであった（Kan Hoo-Dong 2002: 32）。韓国は、日本と同様に、1954年から現在に至るまで、5年から10年間隔で、日本の指導要領にあたる教育課程が改定されている。小学校英語教育に関わる改定は、まず、1994年の第6次教育課程期に行われ、各小学校の自由裁量のもとに、5、6年生から英語の指導が始まった（後藤、2005: 51-53；河合、2004: 26-30）。

1995年3月に、教育部（日本の文部科学省に相当）は、「英語カリキュラム開発諮問委員会」を発足させ、全国の4つの小学校を実験校とし、新カリキュラムを試験的に実施した。続いて、1995年に新しい「英語科教育課程」（第7次教育課程期：1997年から現在に至る）が告示され、1997年から学年進行で、全国の公立小学校の3年生の児童から、正規の科目として英語が教えられるようになり（後藤、2005: 52）、2000年には、すべての小学生（3年生以上）が教科として英語を学習するようになったのである。かくして、韓国は、東アジアの諸国に先立って、国家主導の早期英語教育に踏み切ったのである²⁾。

元来、1986年にソウルで開催されたアジア大会と、続く1988年のソウル・オリンピックにおいて、多くの韓国人が直接外国人と接する経験を持ったことが、韓国民の間で湧き上がった「英語熱」の一つのきっかけとなった（H. W. Kam 2004: 242）。時を同じくして、軍事独裁政権が終焉を告げ、盧泰愚大統領（1988-1993在任）、続いて金泳三大統領（1993-1998在任）が政権の座につき、民主化と国際経済への参入路線が加速されたことも、早期英語教育実施の原動力になっていると思われる。これは、先に述べた、80年代の世界中を席捲したグローバル化現象と軌を一にしているものである。

2. 韓国における初等学校の英語の指導要領・教科書・教師・授業

(a) 指導要領と教科書の概略

1997年から始まった第7次教育課程の要点は、一つには、初等学校（小学校）の第1学年から高等学校の第1学年までを「国民共通基本教育課程」と位置づけ、いわば小・中・高を縦断する一貫したカリキュラム構成にしたことである。先に述べたように、初等学校の英語科については、第3学年と4学年は週1時間³⁾、第5学年と6学年は週2時間の配当となる。高等学校2学年と3学年は「選択中心教育課程」⁴⁾とし、生徒の進路に応じて科目を選択できる仕組みになっている。

二つ目の特徴は、初等学校に「深化・補完型水準別教育課程」を設けて、学習が十分理解できない児童には「補充過程」を、一方、よくできる児童には「深化型」のカリキュラムを用意して、学習者の習熟度に応じていることである（後藤、2005: 53；河合、2004: 30）。

初等学校英語科の4領域（「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」）の配分は、第3学年は、「聞くこと」「話すこと」に重点が置かれ、第4学年、5学年で「読むこと」が加わり、最後に第6学年で「書くこと」が教えられる。「機能」（functions）についても、初等学校レベルで子どもたちに身近で基本的な機能が網羅されている（例：同意する；反

対する；提案する；承諾する；指示をする；禁止する；意見を聞く）（河合，2004: 31-32）。語彙については，6年生終了時に450語を履修し，「書くこと」については，書く文の長さは，3，4年では一文7語以下，5，6年では一文9語以下と定められている（後藤，2005: 53-54）。

初等学校英語科の教科書は，1997年から2000年までは民間の出版社が「教育課程」に準拠して編集をし，教育部が1996年12月に16類の教科書を認定した（Shim, R. J. and Baik, M. J. 2004: 242）。現在は，第7時教育課程により，教育部が任命した著者による“たった”一冊の国定教科書（only one textbook by a pool of authors hired by the government）が使われるようになった（Shim, R. J. and Baik, M. J. 2004: 243）。まさに，国策によって強力に英語教育を推進しようとする為政者（policy makers）の決意の程を示す措置である。新しい教科書の著者陣は，大学教員，人的資源部（教育部），教育課程評価院の代表者，初等学校教員など20名ほどの研究者，役人，教師が加わっている（河合，2004: 38）。

国定教科書を使わせるという事実は，かつてのわが国の暗い歴史を思わせるところがある。21世紀に入ったばかりのこの時代に，ある強烈的な国家思想に基づき，画一的な教育を押し付けることの是非は別にしても，小学校教師になるまでは，英語教育については“ズブの素人”であった教師集団を，“にわか仕込み”で英語教師に“仕立てる”ためには，国定教科書を使い，全国一律の進度で授業を展開する以外に即効性のある方法はなかったのかもしれない。

(b) 教師の養成

韓国の画期的とも言える初等教育レベルでの英語教育導入の施策で，最も注目すべきことは，現職教員のための研修の制度である。韓国では，小学校への英語教育導入に際して，その基本方針として英語の専科の教員ではなく，担任教員が行うことが望ましいとしている⁵⁾。そのためには，教員の現職教育は必要不可欠なものである。これは，全国教育大学と教員研修センター（教育委員会）が韓国教育部の委託を受けて毎年実施するもので，「基礎（一般）研修」と「一級正教師資格研修」の，それぞれ120時間と160時間の研修の機会がすべての公立小学校の教師に用意されている。これらは夏季休業中に約3週間開かれ，月曜日から土曜日まで集中して実施されている。

筆者は，平成16年11月22日に，韓国釜山近郊の晋州教育大学を訪問し，英語教育担当者である Jung-Sook Kim 助教授に面会し，晋州における初等学校教員のための現職教育について，以下のような聞き取り調査を行った。

「基礎（一般）研修」

1. 研修時間：120時間
2. 研修時期：主として長期休業中（8月中）
20日×6時間＝120時間（月曜日から金曜日まで，午前9時から午後4時まで）
3. 参加者：200～300人（分散会は20～25人の少人数のグループに分けて実施される）
4. 研修場所：教育センター・晋州教育大学など
5. 研修内容：
(1) 教授法・英語教育理論について，教育大学・外部講師による講義が約9時間行われ

る。

- (2) 少人数グループで、アメリカ人、イギリス人などのネイティブ・スピーカーによる英語会話のトレーニングを受ける。主として、発音、会話が中心で、Reading, Writing の授業はない。毎日2時間、合計40時間が会話練習に費やされる。
- (3) 現場教師が、フラッシュ・カードの使い方、教室英語、授業の進め方など実践的な指導法のトレーニングをする。約60時間が割り当てられている。
- (4) 校長、先輩教師の経験談、教育委員会から地域の小学校における英語教育の実態などについて講話が行われる。
- (5) 研修期間中に、課題としてインターネットを利用して、小学校英語教育関連のサイトを開き、さまざまな資料を使ってプレゼンテーションをする。
- (6) 50分の指導案作成と模擬授業の実施が義務付けられている。
- (7) 研修の最後にリスニング・テストが実施される。
- (8) IT 技術の講習がある。

このように、韓国では地方教育委員会単位で、かなり充実した研修内容が準備されている。晋州の研修実行委員会は、外国人指導者が6名、大学教師が9名、地域の初等学校の教師が5名、その他、地元の教育委員会の職員から構成されている。これは、韓国の他の都市でもほぼ同様の内容のプログラムで実施されている。高島他は、大修館『英語教育』誌において韓国大邱市における「基礎研修」について詳しく報告をしている。大邱市では、英語実技講座（英会話）、英語教授法講座、実践的学習指導講座の3つの講座で構成され、英会話は6名のネイティブ・スピーカー、教授法講座は9名の韓国人の大学教師、実践的学習講座は5名のベテラン初等学校教師が担当している（2004年12月号、pp. 48-51）。

研修は原則として、各地方自治体が企画・開催をするが、それぞれの年度の研修参加者の人数をあらかじめ国の教育部が決め、必要経費はすべて国家予算から歳出される。各教育委員会で研修を実施するに当たって、中央政府（文部省）が指導主事をソウルに招聘し、10日間にわたって指導者講習会を実施している（晋州教育大学校附設小学校校長談）。

実際にこの研修講座に参加した経験を持つ、愛知教育大学留学生の文氏によると、韓国の教師は日本の場合と異なり、部活動の指導がその職務に含まれていないため、夏期休業中にこのような研修会に出席することが容易であること、20日間の研修に参加すると、およそ6万円から8万円の研修手当が支給されることが、教師にとっては「インセンティブ」となっているとのことである。さらに、毎年、同じような内容の講習が開かれているので、再受講も可能であるし、英語だけでなく他教科（理科、音楽、IT）についても同様の研修が開催されている。このような好条件に恵まれているので、韓国の小学校教師はよく研修をすることができる、と文氏は述べている（平成16年12月27日談）。

「一級正教師資格研修」

上記の120時間の一般研修の他に、「一級正教師資格研修」と呼ばれる幹部候補生のための研修が実施されている。これは、教育委員会が主催するもので、40日間で160時間行われる。大学卒業後3年の経験を有する教師に参加資格が与えられ、研修内容はかなり厳

しく、コース終了時に実施されるテストで、95%以上とらないと、将来管理職にはなれない。月曜日から金曜日まで、朝9時から5時まで講義があり、宿題、レポートなどで、受講者は午前1時過ぎまで勉強をする。受講者への手当ては、「基礎研修」より高く、40日間で約20万円が支給される。このように、韓国では、長引く経済の停滞にもかかわらず、教育には重点をおいており、教師の研修のためのインセンティブに多額の金を使っている。大邱市では、2003年度は、市内の初等学校の教師の約70%が「基礎研修」を受け、50%が「上級研修」を受けているという（高島、2004: 49）。

(c) 授業観察メモ

筆者は、平成16年11月23日に晋州教育大学校附設小学校と同市の市立小学校を訪問し、英語の授業を参観する機会を持った。韓国の英語の授業は、前述のように、同一の教科書で、同一の進度で、同一の教材、ドリルを使って実施されている。小学校5年生の授業の構成は以下の通りである。各レッスンは4時間で終わることになっており、この授業の展開は小学校4年、5年、6年とほぼ同じ形式である。

第1時：Look and Listen, Listen and Repeat, Let's Play

第2時：Look and Speak, Listen and Repeat, Let's Sing

第3時：Let's Read, Let's Write, Let's Play

第4時：Activity, Review

教師用指導書にあるモデル指導案では、第1時も第2時もダイアログが中心となっている（杉浦、2006: 171）。以下に、韓国における初等学校の英語の授業の特徴的な事柄を列挙する：

1. Let's think about today's learning points.

韓国の教室では、毎回、授業の終わりに、次回の授業の学習のポイントを予告する。それを受けて、「本時」のはじめに「本日の学習のポイント」を子どもに復唱させることが慣わしである。これは、英語が正規の授業であり、一貫した授業計画の下に実施されていることを如実に示している。

2. Today's schedule

Warm-up (Hello, class—Good morning, boys and girls から始まり、Let's get started. で終わる) がすむと、教師は黒板の右端に、

① Look and speak

② Listen and repeat

③ Let's sing

④ Let's play

の4つのカードを貼り付け、子どもたちにこれらの項目を唱和させ、韓国語や英語で、本時の学習内容について理解させる。授業は、このスケジュール通りに行われる。尚、これらの4つのアクティビティーは、ことごとく、本時のターゲット・ストラクチャー（例えば、人物の描写に使用される構文、She's tall and beautiful. She has long hair. など）に焦点があてられている。つまり、歌もゲームも、日本のように「遊び」ではなく、授業の一環として行われている。

3. Did you listen well?—Yes, I did.

教師は、ビデオなどで行ったリスニングの後、子どもたちに、必ず、Did you listen well? という問いかけをする。したがって、子どもは、ビデオやテープから流れるネイティブ・スピーカーの発話に大変な注意を払って聞き入っている。子どもたちの真摯な授業態度には、近頃のわが国の学校から消え去ってしまったかのように思える「儒教的な規律」がいまだ色濃く残っているという印象を受けた。

4. What did we learn today? And what are we going to learn tomorrow?

その日の授業で学習した事柄を復唱させることによって学習内容の定着を図っている。授業の最後に、次の授業の予告をして、子どもたちの家庭学習に備えている。

5. Evaluation of pupils' learning

教師は授業中、特に、Let's play のようなアクティビティーのときに、手元にチェックリストを持ちながら、個々の子どもの学習状態をチェックしている。日本の教室で教師がこのような形でアクティビティーを評価している姿を見かけることは、特別な研究授業を除いて、あまりない。

3. 日本における公立小学校への英語導入の経緯 ——「英語活動」vs「英語教育」

日本で英語の公立小学校への導入がやっと文部省（現在の文部科学省）の検討課題になったのは、1992年のことであった。1982年に「課外活動」として試験的に英語教育を始めた隣国韓国とは10年遅れのスタートであった。1992年には全国で2校の研究開発校を指定し、1998年度からは、各県1校に広がった。2002年には、小・中学校では新学習指導要領に基づく授業が全面的に始まり、学校も完全週5日制となり、小学校では新設された「総合的な学習の時間」を活用して「国際理解に関する学習」の一環として「英語活動」を行うことができるようになった（松川，2004: 11）。

『小学校学習指導要領解説・総則編』の「第3 総合的な学習の時間の取り扱い」（1999）は次のように述べている。

国際理解に関する学習の一環としての外国語会話等を行うときには、学校の実態等に
応じ、児童が外国語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだりするなど小
学校段階にふさわしい体験的な学習が行われるようにすること（総則第3の5）（下
線は筆者による）

指導要領の発布に続いて、2001年に文部科学省は『小学校英語活動実践の手引き』を発行した。「英語活動」の基本的な考え方を松川は次のようにまとめている。

- * 英語活動の狙いは言語習得より興味・関心・意欲の育成であること。
- * 扱われる英語は音声中心であること。
- * 授業は学級担任を中心にすすめることが望ましいこと。
- * 体験的な学習を中心に行うこと。
- * 数値による評価ではなく、学習の過程や参加度の記述による評価をすること。

(2004: 53)

つまり、英語教育として、指導要領のもとに教科書を編纂して正規の授業を行うのではなく、「体験的に英語に触れ、異国の文化や生活に慣れ親しむ」ことを、その導入の大前

提にしているのである。翻って、韓国の小学校の英語の教育課程は、その目標として次の4点を挙げている。

- * 英語に興味と自信を持ち、意思疎通ができる基礎能力を養う。
- * 日常生活と一般的な話題に関して、自然に意思疎通ができる能力を養う。
- * 外国の多様な情報を理解して、これを活用できる能力を養う。
- * 外国文化を理解することにより、自国の文化を再認識し、正しい価値観を養う。

(河合, 2004: 31)

このように、公立小学校への英語の導入に関する日韓の違いは歴然としているのであるが、この両極（英語活動 vs 英語教育）の間で、わが国の文部行政のみならず、英語教育界も揺れているのである。

日本の公立小学校への英語教育導入に反対の論陣を張る大津は、①いわゆる「臨界期説」⁶⁾には疑問点が多いこと、②国際理解教育の一環として、なぜ特に英語を取り上げるのか、両者の関連が明確でないこと、③中途半端な国際理解教育としての英語教育は英語帝国主義を助長する恐れがあること、④資格のない英語教師が英語を教えることは教育上好ましくない、などの理由により、小学校の英語教育は「百害あって一利なし」と主張する(大津, 2004: 45-80)。

一方、松川は、小学校教育のカリキュラム作りと教師発達の視点から、「英語活動」導入に積極的な意味を見つけようとしている。松川の主張は、担任による「英語活動」に着目し、①小学校の英語は「英語教育」という枠組みではなく、教師集団が学校単位で、創意工夫を凝らして、自らの教育課程（カリキュラム）を創出することに意義があること、②小学校での英語教育は、異文化との付き合い方、共生の思想を子どもに植え込むことに意味があること、として、平成4年から続いてきた研究指定校や全国各地の小学校の実践をきめ細かく追跡し報告している(松川, 2004 a, 73-170; 松川, 2004 b, 17-44)。

さらに、国際理解教育の視座から、富田は、文部科学省の提唱する「国際理解教育の一環として」の英語の授業は、「英語教育」が導入されたのではなく、単に、「外国語会話」が行われる可能性が生じたに過ぎないと捉え、グローバル化と競争原理に基づく英語教育とは一線を画し、あくまでも多言語多文化と共生原理に基づく外国語会話を提唱している(大津, 2004: 149-186)。この3人の識者に共通することは、現状では、積極的に「英語教育」を小学校の正規のカリキュラムに組み入れることには誰一人として賛成をしていない、ということである。その主な理由は、一つには、週5日制という限られた時間の中では、他教科を犠牲にしてまで英語を教える必要はないということ、小学校段階では外国語より、むしろ母語の教育が大切であること、さらに、教員養成などの人材育成が大きく立ち遅れていることなどが考えられる。

これらの論評と時を同じくして、新聞紙上では日本の子どもたちの学力低下、論理的思考力、数学的思考力の低下が問題視され、経済協力機構(OECD)が公表した国際的な学習到達度調査において、日本は41カ国中、14位、「世界トップからの陥落」と大きく報道され(朝日新聞, 2004年12月8日)、翌日の社説では、「今こそ日本語を」と訴えている(朝日新聞, 2004年12月9日)。

このように世論が大きく揺れる中で、中央教育審議会(中教審)外国語専門部会は、今年(2006年3月)に入って、5年生から週1時間程度の英語の授業を必修化する必要が

ある、との提言をまとめた。その背景には、社会のグローバル化に加え、すでに小学校でゲームや歌などを通じて英語に触れる「英語活動」が90%以上に達している状況がある、と新聞は報じている（朝日新聞、2006年3月28日付）。識者の議論が十分煮え詰まる前に、制度のみが「一人歩き」を始めたようであるが、文部科学省はこのような状況をもはや座視できなくなり、来年度（2007年度）の予算編成にあたり、総額38億円の予算を要求し、教材費や人材増員を図ろうとしている（朝日新聞、2006年8月29日付）。予算要求の中身は次の通りである。

- ①来年度から全国の国公立小学校の1割にあたる約2,400校をカバーする外国人指導助手（ALT）を配置すること。
- ②指導方法や教材などを盛り込んだ総合サイトを文部科学省が開設し、教員に情報提供すること。
- ③教員の指導力を高めるため、国として初めて小学校英語教育に特化した研修を始めること。

先に挙げた中央教育審議会（中教審）外国語専門部会の提言では、「教科」にした場合、通知表で3段階評価などの数値評価を行うなど現場に混乱が生じる恐れがあるということ、道徳などと同じ扱いにすることが考えられている。公立小学校への英語教育導入について、識者、世論の意見は依然として大きく分かれたままではあるが、中教審が、5年生からの週1時間の必修化を提言したことにより、わが国における「外国語としての児童英語教育」は、世界的な動向から見れば、かなり立ち遅れたスタートではあったが（東アジア諸国の状況については、本論考の注2）を参照）、ようやくその第一歩を踏み出したのである。

4. 小学校英語をめぐる状況と今後の展望——結びにかえて

文科科学省は、2005年に義務教育に従事する教員、管理職、保護者、各都道府県の首長、学校評議員ら、全部で約36,000人を対象に「義務教育に関する意識調査」を実施した（朝日新聞、2006年3月28日）。ペネッセ・コーポレーションからその中間報告が平成17年6月に出版されている。「小学校からの英語教育は必要か？」という問いに対して、保護者の約7割（強くそう思う：32.5%；まあまあそう思う：34.3%）が小学校から英語を必修化することに賛成している。同じ質問に対して、英語を教えなければならない小学校の教員は、「強く導入を支持する」ものは、わずかに9.1%、「まあまあ賛成」の者が、20.2%で合わせても30%を下回っている。校長・教頭についても、教員とほぼ同じ（8.9%＋26.9%＝35.8%）で、3割を少し上回る程度である（ペネッセ・コーポレーション、2006: 24）。

英語の導入に賛成する保護者（70%）と実際、英語が本格的に導入され場合、授業を担当することになる教師たち（30%）とのギャップの大きさが、この問題の深刻さを如実に物語っているようである。この教師たちの不安を解消し、小学校段階で本来あるべき英語教育を実現するためには、少なくとも次のような施策を国家的な規模で実行する必要があるように思える。

一つは、小学校・中学校・高等学校を一貫する系統的な英語教育のカリキュラムを作

り、そこから各学年に応じた教科書とシラバスを作成し、教授法と教材の充実を図ることである。これまでの日本における小学校英語教育導入の是非に関する議論には、既存の中学と高等学校における英語教育のあり方を見直そうという視点が欠如している。小学校教育の基盤の上に立って、改めて中学・高校の教授内容の見直しを行い、それぞれのレベルでの到達目標を明確にする必要があろう。

二つには、教員養成と現職教育の充実である。先に紹介した韓国のような、国家主導による徹底した現職教育は、わが国の状況では実現は困難であろうと思われるが、今回の文部科学省による来年度予算要求に見られるように、段階的な実現に向けて一歩ずつ前進してゆく以外に道はないように思われる。教員養成が国の教育行政の要諦であることを忘れてはならない。

注

- 1) 本研究の研究課題は「東アジアに小学校における英語教育のシラバスと教材開発の現状と課題」で、代表研究者は杉浦正好氏（愛知教育大学）、共同研究者は野呂忠司氏（愛知学院大学）と筆者である。
- 2) Ho Wah Kam によると、EFL (English as a Foreign Language) 環境の下で、英語が小学校の正規のカリキュラムに入り、必修科目として教えられているのは、韓国（1997年より小学校3年生から導入）、台湾（2001年より小学校5年生から導入）の2カ国である。中国、インドネシア、タイでは、一応、英語は小学校から正規の科目であるが、実際に教えられているのは一部の私学や都市部の小学校に限られている。シンガポール、マレーシアなどのESL (English as a Second Language) 環境では、当然のことながら、小学校ないしはそれ以前から英語が教えられている（H. W. Kam 2004: 3-23）。
- 3) 大韓民国慶尚南道ハミョン郡ハミョン初等学校の文教諭（平成16年度愛知教育大学に留学生）の話によると、多くの初等学校では、3、4年次は、いわゆる「自由裁量時間」を英語の授業に当てて、自主教材を用いて授業を行っているので、実質的には、週あたり2時間の英語の授業が確保されている。
- 4) 高等学校の英語科の「選択中心教育課程」の内容は以下の通りである。
「英語Ⅰ」週4時間、「英語Ⅱ」週4時間、「英語読解」週4時間、「英語会話」週4時間、「英語作文」週4時間、「第2外国語」週4時間（『諸外国の初等・中等教育における外国語教育課程の現状』（平成16年度大学英語教育学会（JACET）全国大会の資料（田中他2004））より抜粋）。
- 5) 村上他（2003）によると、大邱市の場合、担任教員が英語を教えることは負担が多く難しい面があったため、2003年現在では、各教員に英語の専科教員になるかどうかの希望を聞き、希望する者に120時間の研修を受けさせている。
- 6) 「臨界期 (critical period) 説」というのは、言語習得を行うのに最も適した期間であり、この期間をすぎると不完全にしか習得できなくなるという説。一般に臨界期の上限は思春期ごろ（12歳から15歳）と言われているが、その期間については、研究者の間で意見が分かれている（白畑, 2006: 93）。

引用文献

- 朝日新聞（2004年12月8日）「学力トップ陥落の衝撃」
- 朝日新聞（2004年12月9日）「学力低下、今こそ日本語を」
- 朝日新聞（2006年3月28日）「小学生も英語必修」
- 朝日新聞（2006年8月29日）「小学校英語、充実へ予算」
- Brewster, J. and Gail, E. (2002). *The Primary English Teacher's Guide*. New Edition. Pearson Education.
- JACET（大学英語教育学会）（2004）平成16年度大学英語教育学会全国大会（於・中京大学）特別報告（平成16年9月4日）のレジュメ
- Kam, H. W. and Wong, R. Y. L. (Eds.) (2004). *English Language Teaching in East Asia Today*. Singapore: Marshall Cavendish International Private Limited.
- Kang H. D. (2002). *Korea's Recent History of Reformation in English Education at the College Level*. In *Annual Review of English Learning & Teaching* No. 7. pp. 31-44. The JACET Kyushu-Okinawa Chapter.
- 河合忠仁（2004）『韓国の英語教育政策—日本の英語教育政策の問題点を探る—』大阪：関西大学出版部
- 後藤祐子・バトラー（2005）『日本の小学校英語を考える』東京：三省堂
- 松川禮子（1997）『小学校に英語教育がやってきた』アプリコット
- 松川禮子（2004 a）『明日の小学校英語教育を拓く』アプリコット
- 松川禮子（2004 b）「小学校英語活動の現在から考える」大津由紀雄（編著）『小学校での英語教育は必要か』pp. 17-44. 東京：慶応大学出版会
- 村上美保子他（2003）「韓国再訪から日本の英語教育を展望する—大邱市の小・中学校における英語教育からの示唆—」『STEP 英語情報』pp. 24-29.
- 文部省（1999）『小学校学習指導要領解説 総則編』東京：東京書籍
- 文部科学省（2001）『小学校英語活動実践の手引き』東京：開隆堂
- 文部科学省（2006）『平成16・17年度文部科学省委嘱調査 義務教育に対する意識調査報告書』東京：ベネッセ・コーポレーション
- 大津由紀雄（編著）（2004）『小学校での英語教育は必要か』東京：慶応大学出版会
- 大津由紀雄（2004）「公立小学校での英語教育—必要性なし、益なし、害あり、よって廃すべし—」大津由紀雄（編著）『小学校での英語教育は必要か』pp. 45-80. 東京：慶応大学出版会
- 大津由紀雄（編著）（2005）『小学校での英語教育は必要ない！』東京：慶応大学出版会
- Shim, R. J. and Baik, M. J. (2004). *English Education in South Korea*. In *English Language Teaching in East Asia Today*. Singapore: Marshall Cavendish International Private Limited.
- 白畑知彦（編著）（2004）『英語習得の「常識」「非常識」』東京：大修館書店
- 杉浦正好（2006）「韓国の小学校では英語の授業がどう展開されているか？—担任主導の英語教育—」『愛知教育大学教育実践センター紀要』第9号, pp. 169-176.
- 高島英幸他（2004）「韓国大邱市における小学校教員のための英語研修より」大修館『英語教育』2004年12月号, pp. 48-51.
- 富田祐一（2004）「国際理解教育の一環としての外国語教育肯定論—競争原理から共生原理へ—」大津由紀雄（編著）『小学校での英語教育は必要か』pp. 149-186. 東京：慶応大学出版会